

平成26年度事業計画

I 農地中間管理等事業（組替新規）

1 方針

県では、これまで「農地を守り、集積し、引き継ぐ」という基本理念に基づき「ふるさと・農地未来づくり運動」を展開され、担い手への農地の集積を積極的に推進されてきた。本公社においても、この運動の一環として県をはじめ関係団体と連携しながら農地の売買、重点地区における貸借の推進等を通じて、担い手への農地の集積を推進してきたところである。

一方、国では農用地の集団化、新たな担い手の農業への参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資するという観点から、第185回国会において「農地中間管理事業の推進に関する法律」が可決され（平成25年12月5日）、政令で定める公布の日から6ヶ月以内に施行されることとなった。

同法においては、県が当該業務を担う組織を「農地中間管理機構」として1団体に限って指定し、同機構の事業として「農地中間管理事業」（農地の貸借の促進等による担い手への農地の集積）を実施することとされた。

当該事業については、本公社の事業目的に添ったものであることから同法に基づく「農地中間管理機構」の指定を受け、体制を整備したうえで、新たな事業である「農地中間管理事業」に積極的に取り組むこととする。

また、引き続き農地売買等事業など改正された農業経営基盤強化促進法に基づく農地中間管理機構の事業の特例事業（旧農地保有合理化事業）を実施する。

2 事業計画

(1) 農地中間管理事業（新規）

農用地の集団化、新規参入の促進などによる農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、①農地の借り受け、貸し付け、②耕作放棄地の復旧、③借り受けた農地の中間保有、④土地基盤整備への参加、⑤簡易な土地基盤整備に取り組む。

【事業計画】

(単位:件、ha)

区分	変更前		変更後		増減		備考	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
① 農地の貸借	借入	6,700	2,000	6,700	2,000	0	0	新規 900ha (借り手不在農地分)
	貸付	6,700	2,000		1,955		△45	
② 耕作放棄地の復旧			250	-	100		△150	復旧後、貸付確実対象面積(5%を見込む)
③ 中間保有農地の管理			45	-	45		0	
④ 土地基盤整備への参加	11地区	308	3地区	-	△8地区			H26計画づくりを3地区と見込む
⑤ 簡易な基盤整備の実施	22地区	100	5地区	20	△17地区	△80		貸付確実な対象面積(借入面積の1%)

(2) 農地売買支援事業 (旧農地保有合理化事業)

ア 農地売買事業

これまで、農地保有合理化事業として農地の売買を通じた担い手への農地の集積を図ってきたが、改正された農業経営基盤強化促進法施行後は、農地中間管理機構の事業の特例事業として引き続き、農地の売買による農地の利用集積に取り組む。

【事業計画】

(単位:件、ha)

区分	H26年度			H25年度			増減			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
買入	330	100	1,100,000	330	100	1,100,000	0	0	0	
売渡	350	117	1,237,365	339	109	1,148,011	11	8	89,354	

イ 農作業受託促進事業

農作業受託による土地利用型農業の生産性の向上を図るため、作業を受託した認定農業者等に対し、受託料相当額を無利子で貸付ける事業であり、前年度に引き続き事業に取り組む。

【事業計画】

区分	H26年度	H25年度	増減	備考
件数	16	16	0	
作業受託増加面積 (ha)	40	40	0	
融資金額(千円)	80,000	80,000	0	

(3) 農地集積加速化事業

県が実施する農地集積加速化事業において、前年度に引き続き、重点地区における集落内の合意形成を支援するコーディネーター（農地集積専門員）を配置し、集落内の話し合いによる担い手への農地の面的集積、地域営農組織等の育成に取り組む。

【事業計画】

区 分	H26年度	H25年度	増 減	備 考
農地集積専門員数(人)	14	14	0	
新規重点地区数	22	22	0	H24:20地区 (累計:64地区)
新規集積面積 (ha)	(300)	(125)	(175)	

※ 集積面積はJAの円滑化事業と連携して取り組むもの。農地中間管理事業の内数としてカウント予定

Ⅱ 畜産公共事業

1 方針

平成23年度に計画が樹立され、平成24年度から事業を開始した熊本南部地区（八代市、氷川町、球磨村）について、引き続き草地造成改良や施設整備等の事業を実施する。

熊本南部地区は県内最大の水田地帯を擁しており、稲の飼料利用の進展、拡大に伴い畜産経営への自給飼料供給基地として年々その重要性が高まっている。また、地区内の山間部においては、遊休化した農地の畜産的な利活用が求められている。

このため、水田地帯における自給飼料生産基盤の機能強化と山間部における遊休化した農地の利活用を進めるため、関係機関と連携を取りながら必要な施設整備等を行うことにより畜産と耕種の有機的な連携による畜産経営の安定、強化に取り組む。

【事業の概要】

事業名	地区名	関係市町村	事業実施期間	総事業費 (千円)	26年度事業費 (千円)
農業競争力強化 基盤整備事業	熊本南部	八代市 氷川町 球磨村	平成24年 ～ 平成27年	990,000	227,980

注1) 事業費は、平成25年10月末の数値

2) 総事業費は、付帯事務費及び建設利息を含まない。

3) 25年度事業費は、建設利息までを含む。

(補助率)	国庫補助金	100分の50以内 (工事費：測量試験費)
	県補助金	100分の10以内 (工事費：測量試験費)
		100分の60以内 (工事雑費：一般管理費)
		100分の50以内 (付帯事務費)

2 事業内容

(1) 事業費総括表

(単位：千円)

事業名	地区名	H26年度	H25年度	増減
農業競争力強化 基盤整備事業	熊本 南部	227,980	252,497	△ 24,517

(2) 熊本南部地区事業計画（平成 26 年度）

区 分		事業量	事業費(千円)	備 考
基本施設	草地造成改良	ha	16.6	10,970
	飼料畑整備改良	〃	0.3	1,000
	小 計			11,970
農業用施設	畜舎整備	箇所	1	39,000
	家畜保護施設	〃	1	8,530
	飼肥料庫整備	〃	1	15,000
	家畜排泄物処理施設	〃	4	129,300
	小 計			191,830
測量試験費			2,200	
工事雑費			4,120	
一般管理費・附带事務費等			17,180	
建設利息			680	
総 計			227,980	

Ⅲ 新規就農支援事業

1 方針

本社は「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」に基づく「青年農業者等育成センター」として知事から認定を受け、新たに就農しようとする青年等を対象に、①就農支援資金の貸付け、②農業の技術、経営など情報の提供、相談、③無料の職業紹介、④その他青年農業者の育成を図るために必要な支援等、同センターとしての業務に取り組んできた。

一方、国では「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」の廃止、「農業経営基盤強化促進法」の一部改正が行われ、青年農業者等育成センターの指定の任意化や就農支援資金貸付業務の株式会社日本政策金融公庫への移管等が行われることになった。

法改正後の「青年農業者等育成センター」の指定については、現段階においては明確でないが、農業の新しい担い手の確保・育成については、本県農業の維持・発展を図る上で重要な課題であることから、本会社としては、業務の一部について見直しを行いつつ、引き続きこれまでと同様、各種業務に取り組むこととする。

具体的には、就農相談については、引き続き熊本県農業会議と一体となって設立した「熊本県新規就農支援センター」の一員として、人や農地に関する情報の一元的な相談窓口としての機能を果たすとともに、農業後継者育成基金の運用益を活用した就農促進のための支援事業を実施する。

また、就農支援資金については、貸付業務が株式会社日本政策金融公庫に移管されるものの（移行期間あり）、これまで貸付けていた資金の管理・回収業務については、本会社が行うこととされており、引き続き本会社の業務として取り組む。

2 事業計画

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター事業	① 就農相談活動 ア 相談件数 イ 相談員の設置 ウ 就農相談会の開催 ・ 県内（熊本市など） ・ 県外（東京、大阪など） エ 無料職業紹介 オ 情報の収集・提供 ・ 関係機関情報交換会 ・ ウェブサイト情報更新 ・ 教育機関への情報提供 カ 親元就農、Uターン者相談	500 件 3 人 9 回 (2 回) (9 回) 20 件 3 回 随時 随時 随時

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター事業（再掲）	② 新規就農者育成支援活動 ア 就農支援アドバイザーの設置 イ 就農後のフォロー ウ 認定研修機関との連携 ・ 連携会議 ・ 受入農家研修 ③ 調査・研修等の活動	11人 40回 1回 1回 随時
(2) 就農支援資金貸付事業	① 就農支援資金の貸付（移行期間中） ・ 研修資金 ・ 準備資金 ② 就農支援資金の管理回収 ③ 審査会等会議への出席 ④ JA事務委託推進 ⑤ 現地調査等	1件 (1,200千円) 0件 (0千円) 122件 9回 13回 随時
(3) 新規就農支援助成事業 ※基金運用益を活用 (600万円)	① 県青年農業者クラブ連絡協議会活動支援事業 ② 青年農業者海外研修支援事業 ③ 学校農業クラブ等地域課題解決活動支援事業 ④ 就農準備研修機関等支援事業 ⑤ ジュニア農業体験支援事業 ⑥ 地域新規就農者支援組織等活動支援事業 ⑦ 地方クラブ課題解決活動支援事業	1件 1件 5件 3件 6件 7件 10件

IV 熊本県農業公園管理運営等事業

1 方針

農業公園の管理及び運営については、平成24年3月に熊本県と締結した「熊本県農業公園の管理運営に関する協定書」及び「熊本県農業公園管理運営業務仕様書」の規定に基づき実施する。

利用者の安全確保を第一にしながら、農業公園の設置理念である「県民の農業理解の場の創出」、「自然・緑に親しむ憩いの場の提供」、「農業情報発信基地の創出」の実現を図ることを基本に、熊本県の農業施策と連携し、なかでも特に農業生産者と消費者との共生・食育推進の場の創出に配慮しながら、県民に愛される公園となるよう管理運営に取り組む。

2 事業計画

(1) 目標

- ① 利用者総数 503,000人
(うち有料利用者数 76,000人、無料利用者数 427,000人)
- ② 農業体験参加者数 8,500人 (うち参加団体 110団体)
- ③ 食の体験参加者数 2,300人 (うち参加団体 50団体)

(2) 具体的な取り組み内容

項目	内容	備考
① 施設の維持管理	建物、バラ園等植栽清掃、ごみ等の収集・処理、施設の巡回、警備等	
② 農業情報の発信	農業に関する情報や農機具の展示、フルーツ館・グリーンハウスでの植物等展示、新品種、新技術の紹介等	
③ 農業の理解促進	「カントリーパーク食農塾」の実施 ・ 植え付け、収穫体験、 ・ 石窯・かまどによる食の体験 ・ くまもとふるさと食の名人による料理教室 ・ 米粉インストラクターによる料理教室 野菜、花き等園芸教室の実施による農業理解の促進	
④ イベントの開催	(自主イベント) ・ 春秋のバラまつり、花まつり ・ 物産館うまかもんフェア ・ 凧あげ大会等	

項 目	内 容	備 考
④ イベントの開催 (再掲) ⑤ 物産館における農産物 等の展示販売	(誘致イベント) ・農業フェア ・JA植木まつり ・合志市民まつり ・キッズサッカー大会 農産物、加工品等の販売	

V 他団体からの委託事業

○ 家畜人工授精用精液売買仲介業務

1 方針

家畜改良事業団が取り扱う家畜の精液について、前年度に引き続き、家畜改良事業団と県下の農業団体の間で行われる売買の仲介事務を行う。

2 事業計画

家畜改良事業団と農業団体間の注文、請求等の業務仲介を行い、それに伴う委託費を徴収する。

項目	事業量	備考
(1) 家畜人工授精用精液売買仲介業務	900 本	
(2) 家畜人工授精用精液売買仲介業務委託費	250 千円	

1. 平成26年度収支予算書内訳表 (損益計算ベース)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[160]		[160]	
基本財産受取利息	(0)	(0)	(0)	(0)	(160)		(160)	
基本金受取利息	0	0	0	0	160		160	
②特定資産運用益	[6,712]	[0]	[0]	[0]	[2,126]		[8,838]	
特定資産受取利息	(6,712)	(0)	(0)	(0)	(2,126)		(8,838)	
後継者基金受取利息	6,712	0	0	0	1,813		8,525	
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	313		313	
③事業収益	[1,317,708]	[92,822]	[0]	[92,822]	[0]		[1,410,530]	
農地売買等事業収益	(1,317,708)	(0)	(0)	(0)	(0)		(1,317,708)	
用地売渡収益	986,692	0	0	0	0		986,692	
賃貸料収益	326,656	0	0	0	0		326,656	
手数料収益	4,360	0	0	0	0		4,360	
④農業公園管理運営事業収益	[0]	[31,517]	[0]	[31,517]	[0]		[31,517]	
入園料収入	0	20,929	0	20,929	0		20,929	
使用料収入	0	10,588	0	10,588	0		10,588	
⑤物産館販売事業収益	[0]	[61,305]	[0]	[61,305]	[0]		[61,305]	
物産館販売事業収益	(0)	(61,305)	(0)	(61,305)	(0)		(61,305)	
商品売上高	0	6,775	0	6,775	0		6,775	
店外販売売上	0	53,150	0	53,150	0		53,150	
自動販売機売上	0	1,380	0	1,380	0		1,380	
⑥受取補助金等	[912,819]	[0]	[0]	[0]	[9,085]		[921,904]	
農地売買等事業費補助金	73,040	0	0	0	9,085		82,125	
中間管理事業費等補助金	683,835	0	0	0	0		683,835	
畜産基盤整備事業費補助金	136,124	0	0	0	0		136,124	
就農支援センター事業補助金	19,820	0	0	0	0		19,820	
⑦受託事業収益	[94,153]	[62,000]	[250]	[62,250]	[0]		[156,403]	
畜産基盤整備事業受託収益	91,856	0	0	0	0		91,856	
農業公園管理運営受託事業収益	0	62,000	0	62,000	0		62,000	
売買仲介事業受託収益	0	0	250	250	0		250	
受託事業収益	2,297	0	0	0	0		2,297	
⑧雑収益	[44]	[60]	[0]	[60]	[11]		[115]	
受取利息	44	60	0	60	6		110	
雑収益	0	0	0	0	5		5	
経常収益計	2,331,436	154,882	250	155,132	11,382		2,497,950	
(2) 経常費用								
役員報酬	1,306	175	0	175	3,957		5,438	
給与手当	80,931	35,623	0	35,623	4,419		120,973	
用地売渡原価	967,345	0	0	0	0		967,345	
賃貸借原価	391,006	0	0	0	0		391,006	
工事費	401,300	0	0	0	0		401,300	
測量試験費	2,200	0	0	0	0		2,200	
支払利息	2,515	0	0	0	0		2,515	
臨時雇賃金	35,738	400	0	400	0		36,138	
退職給付費用	543	202	0	202	62		807	
福利厚生費	19,309	5,322	0	5,322	1,586		26,217	
賞与引当金繰入額	2,914	969	0	969	478		4,361	
会議費	1,432	0	0	0	85		1,517	

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
旅費交通費	10,567	360	0	360	150		11,077	
通信運搬費	7,118	610	2	612	50		7,780	
減価償却費	0	193	0	193	0		193	
消耗品費	4,032	4,050	1	4,051	50		8,133	
消耗工具器具備品費	1,175	0	0	0	0		1,175	
修繕費	280	6,080	0	6,080	0		6,360	
印刷製本費	4,614	1,100	0	1,100	45		5,759	
燃料費	2,160	456	0	456	20		2,636	
光熱水道費	911	11,304	0	11,304	63		12,278	
賃借料	8,496	2,709	0	2,709	892		12,097	
保険料	263	838	0	838	167		1,268	
諸謝金	2,220	220	0	220	0		2,440	
租税公課	8,038	2,833	0	2,833	132		11,003	
支払負担金	647	0	0	0	66		713	
支払助成金	6,000	0	0	0	0		6,000	
支払手数料	0	3,230	0	3,230	0		3,230	
委託費	357,978	16,884	0	16,884	1,530		376,392	
期首商品棚卸高	0	200	0	200	0		200	
期末商品棚卸高	0	△ 200	0	△ 200	0		△ 200	
商品購入費	0	50,175	0	50,175	0		50,175	
雑費	11,536	9,006	0	9,006	100		20,642	
経常費用計	2,332,574	152,739	3	152,742	13,852		2,499,168	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,138	2,143	247	2,390	△ 2,470		△ 1,218	
基本財産評価損益等								
特定資産評価損益等								
投資有価証券評価損益等								
評価損益等計	0	0	0	0	0		0	
当期経常増減額	△ 1,138	2,143	247	2,390	△ 2,470		△ 1,218	
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0		0	
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0		0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0	
他会計振替額	769	△ 1,616	△ 123	△ 1,739	970		0	
当期一般正味財産増減額	△ 369	527	124	651	△ 1,500		△ 1,218	
一般正味財産期首残高	1,695	0	0	0	164,002		165,697	
一般正味財産期末残高	1,326	527	124	651	162,502		164,479	
II 指定正味財産増減の部								
① 基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[159]		[159]	
基本財産受取利息	(0)	(0)	(0)	(0)	(159)		(159)	
基本金受取利息	0	0	0	0	159		159	
② 特定資産運用益	[6,661]	[0]	[0]	[0]	[1,813]		[8,474]	
特定資産受取利息	(6,661)	(0)	(0)	(0)	(1,813)		(8,474)	
後継者基金受取利息	6,661	0	0	0	1,813		8,474	
③ 一般正味財産への振替額	[△ 6,661]	[0]	[0]	[0]	[△ 1,972]		[△ 8,633]	
一般正味財産への振替額	△ 6,661	0	0	0	△ 1,972		△ 8,633	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0		0	
指定正味財産期首残高	402,673	0	0	0	130,213		532,886	
指定正味財産期末残高	402,673	0	0	0	130,213		532,886	
III 正味財産期末残高	403,999	527	124	651	292,715		697,365	

資金調達及び設備投資の見込み

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1 資金調達の見込みについて

(1) 農地中間管理機構の特例事業（農地売買等事業、農作業受委託促進事業）

① 農地買入資金の借入（単県事業分）

- ・ 借入目的：農地買入資金の調達のため
- ・ 借入金額：200,000千円
- ・ 借入先：菊池地域農業協同組合
- ・ 返済期日：平成32年3月31日

② 農地買入資金及び農作業受委託促進事業の貸付金（国事業分）

- ・ 借入目的：農地買入資金及び農作業受委託促進事業貸付金の調達のため
- ・ 借入金額：980,000千円
- ・ 借入先：全国農地保有合理化協会
- ・ 返済期日：平成37年3月31日

(2) 畜産公共事業

- ・ 借入目的：工事費及び事業費の調達のため

※ 補助金及び農家負担金が入金するまでの間の短期資金として調達

- ・ 借入金額：227,300千円
- ・ 借入先：菊池地域農業協同組合
- ・ 返済期日：平成27年5月31日

2 設備投資の見込みについて

なし